



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 取締役 常務執行役員 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	36,098	0.4	3,265	24.2	3,359	34.4	2,062	21.7
2022年12月期	35,952	48.5	2,629	41.6	2,499	39.1	1,694	14.4

(注) 包括利益 2023年12月期 2,115百万円 (18.0%) 2022年12月期 1,792百万円 (16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	84.81	84.74	23.2	14.8	9.0
2022年12月期	69.82	69.75	22.0	12.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 1百万円 2022年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	23,491	9,584	40.4	390.42
2022年12月期	21,757	8,320	38.0	340.13

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,499百万円 2022年12月期 8,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,488	212	△858	14,693
2022年12月期	2,219	△1,256	882	12,801

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	13.00	—	22.00	35.00	850	50.1	11.0
2023年12月期	—	15.00	—	26.00	41.00	997	48.3	11.2
2024年12月期(予想)	—	18.00	—	28.00	46.00		50.0	

(注) 詳細は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	5.3	3,500	7.2	3,400	1.2	2,240	8.6	92.06

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）－ 除外 1社（社名） Aoyama Zaisan Networks USA, Inc.

（注）詳細は、添付資料14頁「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料14頁「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	24,520,859株	2022年12月期	24,520,859株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	189,246株	2022年12月期	220,328株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	24,320,628株	2022年12月期	24,269,643株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,658	△0.5	2,264	10.2	2,605	23.8	1,665	14.1
2022年12月期	33,811	55.8	2,055	59.8	2,104	34.2	1,458	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	68.46	68.40
2022年12月期	60.11	60.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,803	8,451	44.7	345.37
2022年12月期	18,364	7,510	40.7	307.81

（参考）自己資本 2023年12月期 8,403百万円 2022年12月期 7,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、世界的なインフレの進行や金利の上昇、急激な為替の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社のお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ財産承継、事業承継、資産保全並びに資産運用ニーズは大幅に増大しております。

金融機関等からのお客様の紹介は堅調に推移しており、お客様数は増加し続けております。既存のお客様のアカウントプラン（個社・個人別中長期コンサルティング計画）の年度実行に加え、新規のお客様のアカウントプランの策定および年度実行により当年度の財産コンサルティング収益の拡大と中長期的な財産コンサルティングの提案・受託を行ってまいりました。

また、8つの「戦略的個別サービス」についての進捗は以下の通りでございます。

ADVANTAGE CLUBについては、不動産の運用商品として長年にわたり信頼を得ており、募集開始からわずか数日で募集口数に到達している状態が続いております。依然として高いニーズに応えながら今後も厳選した高品質な商品のみを提供していく方針です。

STO事業においては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱と位置付けております。当連結会計年度において、第1号案件となる渋谷区神宮前の案件を組成しました。STOもADVANTAGE CLUBと同様にニーズが高く、第2号案件の組成に向けて積極的に取り組んでまいります。

購入コンサルティング事業においては、首都圏の不動産購入ニーズを持つ資産家に対して積極的に提案しており複数成約しております。特に当連結会計年度はADVANTAGE CLUBの連携を行っている地方銀行のお客様向けに提案を開始し、財産コンサルティングの受託に繋がっております。

土地有効活用コンサルティング事業においては、有効活用専門チームを組成し、地方銀行およびメガバンク2行との連携を昨年度から開始し、着実に案件を受託しております。

ファミリーオフィスサービス事業においては、メガバンクおよび有力な地方銀行と連携し、非財産分野のコンサルティングを超巨大企業の同族オーナー向けに行っております。ファミリーガバナンスのコンサルティングをきっかけとして財産承継や事業承継のコンサルティング案件も受託しており、超富裕層へのコンサルティング案件に繋がっております。

地域創生コンサルティング事業については、敦賀市敦賀駅西地区土地活用事業『TSURUGA POLT SQUARE「otta（オッタ）」』が一般財団法人都市みらい推進機構主催の「令和5年度 土地活用モデル大賞」において、国土交通大臣賞を受賞しました。当該受賞により、当社が手掛ける地域創生事業への問い合わせは増加しております。また、国土交通省や地方銀行と連携して共同セミナーを行うなど当社が手掛ける地域創生事業の普及活動に積極的に取り組んでおります。結果的に多くの自治体から案件の紹介を受け、過去最大級の案件の受託をする予定です。

事業承継ファンド事業においては、当連結会計年度に1件の投資回収を行いました。コロナ禍によるゼロゼロ融資の返済リスクの増大に伴い、過剰債務企業のリスクをヘッジするために地方銀行からの当該スキームを活用する顧客紹介が増加しており、今後ますます投資の増加が見込まれると考えております。

I F Aによる金融商品運用サービスについては、グループ会社の㈱青山フィナンシャルサービスの紹介による金融資産コンサルティングを積極的に行ったことから、預かり資産残高は約67億円に到達しました。金融商品運用サービスの提供により、グループのお客様に対して、名実ともに総合財産コンサルティングを行える体制を整えております。特に円安に伴う海外分散投資意欲の高まりや、高齢化、インフレの不安に伴う運用ニーズ、また、総合財産コンサルティングを行う上での金融資産のアドバイスを求める声が高まっております。さらには、M&A業界における最大手の(株)日本M&AセンターのM&A後のお客様に対する資産運用のコンサルティングを受託しており、それらに対応することにて預かり残高が増加しております。

売上高につきましては、36,098百万円（前年同期は35,952百万円）となりました。2023年11月14日に公表した業績予想の修正においては、不動産取引収益30,400百万円、財産コンサルティング収益7,000百万円、合計37,400百万円の売上高を見込んでおりました。不動産取引収益は昨年取得しリノベーションが完了した販売用不動産の売却を年内に行う予定でしたが、売却の時期が2024年度にずれ込んだことにより、29,015百万円と修正後の業績予想を下回りました。一方、財産コンサルティング収益については、お客様数が増加しており、収益率の高い財産承継コンサルティングの売上が大幅に増加したことから、7,082百万円と修正後の業績予想を上回りました。

営業利益につきましては、3,265百万円（前年同期は2,629百万円）となりました。利益率の高い財産コンサルティング収益の増加により売上総利益は増加しました。費用面においては、積極的な採用活動を行ったことから人員が増加しており人件費が増加しております。一方で、不動産取引収益が修正後の予想を下回ったことにより、修正後の営業利益予想3,300百万円を下回りました。

経常利益につきましては、営業外収益211百万円（前年同期は60百万円）、営業外費用117百万円（前年同期は190百万円）を計上したことから3,359百万円（前年同期は2,499百万円）となりました。為替差益150百万円（前年同期は37百万円）を計上したことから営業外収益が増加しております。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,062百万円（前年同期は1,694百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下表の通り、売上高36,098百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益3,265百万円（同24.2%増）、経常利益3,359百万円（同34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,062百万円（同21.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	前年同期比	2023年12月期 修正後通期 業績予想	修正後業績 予想に対す る達成率
売上高	35,952	36,098	+145	37,400	96.5%
営業利益	2,629	3,265	+636	3,300	98.9%
経常利益	2,499	3,359	+859	3,370	99.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694	2,062	+368	2,040	101.1%

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期
財産コンサルティング	6,204	7,082
不動産取引	29,747	29,015
合計	35,952	36,098

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期
財産承継	2,974	4,008
事業承継	1,442	1,614
商品組成等	1,787	1,459
合計	6,204	7,082

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、本業である同族への事業承継プランニングについては売上が1,116百万円（前年同期は823百万円）、M&Aの売上が344百万円（同441百万円）、事業承継ファンドの売上が153百万円（同177百万円）となりました。下期にかけて本業である同族への事業承継プランニングが堅調に推移したことにより昨年度を上回りました。

商品組成等につきましては、当連結会計年度においては、昨年度に比べADVANTAGE CLUBの組成額が下回っていること、また、ADVANTAGE CLUBの解散がなかったことから減少しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は7,082百万円（前年同期比14.2%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期
売上高	6,204	7,082
売上原価	3,326	3,573
売上総利益	2,878	3,509

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期
ADVANTAGE CLUB	27,540	23,624
STO	-	4,576
その他不動産取引	2,207	814
合計	29,747	29,015

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当連結会計年度においては7件組成し23,624百万円の売上を計上いたしました。ADVANTAGE CLUBは募集開始後、極めて短期間に申し込みが終了する状況が継続しております。依然として高いニーズに応えながら今後も厳選した高品質な商品のみを提供していく方針です。

STOにつきましては、第1号案件を組成したことにより売上を計上しております。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は29,015百万円（前年同期比2.5%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2022年12月期	2023年12月期
売上高	29,747	29,015
売上原価	26,925	26,168
売上総利益	2,822	2,846

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は17,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,162百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,892百万円、売掛金が225百万円それぞれ増加したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備え、継続的に経営を維持できるよう保守的な財務運営によるものであります。但し、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は5,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が212百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は23,491百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,733百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は5,460百万円となり、前連結会計年度末に比べて318百万円の増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が210百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,445百万円となり、前連結会計年度末に比べて150百万円の増加となりました。これは、長期預り敷金保証金が415百万円増加し、長期借入金が222百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は13,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて469百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は9,584百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,264百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,062百万円増加し、配当金の支払いにより899百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は40.4%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて1,892百万円増加し、14,693百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,134百万円、法人税等の支払額1,061百万円等があったことから、2,488百万円の収入（前年同期は2,219百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却及び払戻による収入290百万円等があったことから、212百万円の収入（前年同期は1,256百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出2,012百万円、配当金の支払額896百万円、長期借入れによる収入2,000百万円等があったことから、858百万円の支出（前年同期は882百万円の収入）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	38.0	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	120.6	107.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.9	36.7

(注) 自己資本比率 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社のお客様である富裕層（土地持ち資産家・金融資産家・企業オーナー）の財産承継、事業承継、財産運用ニーズはますます拡大しており、提携金融機関数も増加していることから、お客様の数の一層の増大を見込んでおり、財産コンサルティング収益は前年を大幅に上回る見込みです。しかしながら、当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBについては、過去のトラックレコードや他社との差別化が周知され、販売開始後、数日で完売している状況が続いておりますが、今後もお客様の財産の承継・財産の運用に資するため、厳格に当社の商品基準に合致させる必要があり、2024年度のADVANTAGE CLUBの組成計画は商品基準に合致した積上げベースで288億円を予定しております。

一方、総合財産コンサルティングの旺盛なニーズに応えるためには、コンサルタント人材の定着化が必要であり、そのためにベースアップとインセンティブの上限の撤廃を行ったこと、また、教育研修プログラムの高度化に対する投資の拡大、さらにコンサルタント人材の採用数の増加により人件費が大きく増加する見込みです。加えてコンサルティングの品質および生産性の向上のためのDX投資やブランディング対策として積極的な広告宣伝を行う予定であります。これらの投資は次期以降の成長に向けた戦略的な投資としてとらえております。

以上により、第三次中期経営計画における最終年度の利益見込みを下回ることとなりますが、次期（2024年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（当連結会計年度比5.3%増）、営業利益3,500百万円（同7.2%増）、経常利益3,400百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,240百万円（同8.6%増）を予定しております。売上高および各段階利益は過去最高を更新する計画であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり15円を実施しました。期末配当としては1株当たり26円を実施することを決定しました。これにより、2023年12月期における1株当たりの年間配当は41円となり、連結配当性向は48.3%となります。おかげさまで13期連続の増配を達成することができました。

次期（2024年12月期）につきましては、14期連続の増配を行う予定です。2024年12月期は中間配当として18円、期末配当につきましては28円の配当を実施する予定です。これにより年間5円の増配を行い、年間46円の配当を実施する予定です。連結配当性向は50.0%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	14,696
売掛金	684	910
販売用不動産	1,751	1,677
その他の棚卸資産	15	12
その他	160	290
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	15,416	17,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,772	2,743
減価償却累計額	△448	△538
建物及び構築物 (純額)	2,324	2,205
土地	195	195
その他	319	292
減価償却累計額	△208	△199
その他 (純額)	110	93
有形固定資産合計	2,630	2,494
無形固定資産		
のれん	19	10
ソフトウェア	365	255
その他	25	23
無形固定資産合計	410	289
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727	2,514
関係会社株式	37	38
繰延税金資産	160	178
その他	375	395
投資その他の資産合計	3,300	3,128
固定資産合計	6,341	5,912
資産合計	21,757	23,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291	308
短期借入金	—	200
1年内返済予定の長期借入金	1,950	2,160
1年内償還予定の社債	150	30
未払法人税等	687	755
未払金	1,128	1,070
その他	935	935
流動負債合計	5,142	5,460
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	6,003	5,781
長期預り敷金保証金	2,180	2,595
長期未払金	54	45
その他	26	23
固定負債合計	8,295	8,445
負債合計	13,437	13,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,210
資本剰余金	1,374	1,381
利益剰余金	5,593	6,756
自己株式	△168	△144
株主資本合計	8,010	9,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	333
為替換算調整勘定	47	△38
その他の包括利益累計額合計	254	294
新株予約権	30	48
非支配株主持分	24	37
純資産合計	8,320	9,584
負債純資産合計	21,757	23,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,952	36,098
売上原価	30,251	29,742
売上総利益	5,700	6,356
販売費及び一般管理費	3,071	3,090
営業利益	2,629	3,265
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	4	1
為替差益	37	150
その他	4	36
営業外収益合計	60	211
営業外費用		
支払利息	80	77
支払手数料	89	38
その他	19	2
営業外費用合計	190	117
経常利益	2,499	3,359
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	224
固定資産除却損	0	0
減損損失	22	—
特別損失合計	22	224
税金等調整前当期純利益	2,477	3,134
法人税、住民税及び事業税	831	1,133
法人税等調整額	△49	△73
法人税等合計	782	1,059
当期純利益	1,694	2,075
非支配株主に帰属する当期純利益	0	12
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694	2,062

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,694	2,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	127
為替換算調整勘定	72	△86
その他の包括利益合計	97	40
包括利益	1,792	2,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,792	2,102
非支配株主に係る包括利益	0	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,167	1,330	4,625	△167	6,955	181	△24	156	11	4	7,128
当期変動額											
剰余金の配当			△726		△726						△726
新株の発行 (新株予約権の行使)	23	23			46						46
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	20	20			40						40
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,694		1,694						1,694
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)						24	72	97	19	20	137
当期変動額合計	43	43	968	△0	1,054	24	72	97	19	20	1,192
当期末残高	1,210	1,374	5,593	△168	8,010	206	47	254	30	24	8,320

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,210	1,374	5,593	△168	8,010	206	47	254	30	24	8,320
当期変動額											
剰余金の配当			△899		△899						△899
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,062		2,062						2,062
自己株式の処分		7		23	31						31
株主資本以外の 項目の当期 変動額 (純額)						127	△86	40	17	12	70
当期変動額合計	—	7	1,162	23	1,194	127	△86	40	17	12	1,264
当期末残高	1,210	1,381	6,756	△144	9,204	333	△38	294	48	37	9,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,477	3,134
減価償却費	298	285
のれん償却額	8	8
株式報酬費用	21	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	8
受取利息及び受取配当金	△13	△23
支払利息	80	77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	224
新株予約権戻入益	△0	—
固定資産除却損	0	0
減損損失	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	△231
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,653	95
未収入金の増減額 (△は増加)	△0	△1
前渡金の増減額 (△は増加)	410	△132
立替金の増減額 (△は増加)	△31	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	102	16
前受金の増減額 (△は減少)	175	△100
未払金の増減額 (△は減少)	168	△23
預り金の増減額 (△は減少)	35	△216
長期末払金の増減額 (△は減少)	△3	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	124
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	651	415
その他	△21	△98
小計	2,615	3,595
利息及び配当金の受取額	13	23
利息の支払額	△69	△67
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△339	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,219	2,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115	△30
無形固定資産の取得による支出	△11	△15
投資有価証券の取得による支出	△1,243	—
投資有価証券の売却及び払戻による収入	115	290
関係会社株式の売却による収入	1	—
ゴルフ会員権の取得による支出	△5	△7
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△42
敷金の回収による収入	5	15
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200	200
長期借入れによる収入	3,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,823	△2,012
社債の償還による支出	△232	△150
ストックオプションの行使による収入	44	—
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主からの払込みによる収入	20	—
配当金の支払額	△726	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	882	△858
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,938	1,892
現金及び現金同等物の期首残高	10,862	12,801
現金及び現金同等物の期末残高	12,801	14,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったAoyama Zaisan Networks USA, Inc.を清算したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	340.13円	390.42円
1株当たり当期純利益金額	69.82円	84.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.75円	84.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,694	2,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,694	2,062
期中平均株式数(株)	24,269,643	24,320,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,749	20,860
(うち新株予約権(株))	(24,749)	(20,860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数 598個、普通株式 119,600株)	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。